

～京都市と災害時の人的支援に関する協定を締結しました～



協定書交換(左:池田近畿財務局長、右:門川京都市長)



中央左側(池田近畿財務局長)右側(門川京都市長)

近畿財務局は、平成 25 年 6 月 19 日（水）に京都市と「災害時の人的支援に関する協定」を締結しました。

近畿財務局では、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災からの復興支援として、これまでに東北地域の各自治体に派遣し、避難施設の運営補助や、り災証明の受付・発行等の自治体事務の補助を行ってきました。

この経験を踏まえ、近畿管内で災害救助法が適用される災害等が発生した場合に、管内自治体による円滑かつ迅速な災害復旧の一助として、簡素化した手続きによって職員の支援が可能となるよう、管内自治体との協定締結を進めています。

- ・ 協定の名称 災害時の人的支援に関する協定
- ・ 協定締結先 京都市
- ・ 協定締結日 平成 25 年 6 月 19 日（水）
- ・ 支援内容 近畿財務局の職員派遣により、京都市が行う災害復旧にかかる事務及び作業を支援
 - (1) り災証明書申請受付及び発行に関する事務
 - (2) り災建物判定にかかる現地調査補助
 - (3) 支援物資等の受入れに関する事務
 - (4) その他京都市職員の指示に基づく事務及び作業

今後においても、近畿管内の自治体との連携強化を図りながら、地域貢献に努めてまいります。

問い合わせ 近畿財務局総務部総務課

06-6949-6390